

- 01 株主の皆様へ
- 03 セグメント別概況
- 05 特集：アジアにおける
事業展開
- 09 トピックス

第104期 中間株主通信

平成28年1月1日から平成28年6月30日まで



TOAGOSEI

東亜合成株式会社

証券コード 4045



代表取締役社長
高村 美己志

ポイント

- 資源価格安による製造原価低減が利益の拡大に寄与し、前年同期比で増益に
- 中間配当金は1円増配し、1株当たり13円を実施
- 期末配当金も1円増配し、年間配当金は前期比2円増の1株当たり26円を計画

Q 当第2四半期連結累計期間の概況についてお聞かせください。

A 当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用環境は大幅に改善し景気は回復基調にありましたが、急速に進む円高を背景に輸出が減少するなど、第2四半期に入り足踏みが見られました。また、米国経済は引き続き堅調に推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の低迷が長期化し、さらに中東や欧州の政治的混迷が深まるなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気回復

の停滞感が強まる中、汎用製品を中心に需要は低調に推移しました。また原油などの資源価格安は、製品価格の引き下げ圧力となり減収要因になりましたが、製造原価の低減が利益の拡大に寄与しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は668億7千1百万円(前年同期比4.8%減収)、営業利益は72億7千3百万円(前年同期比23.5%増益)、経常利益は75億9千2百万円(前年同期比18.1%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億4千7百万円(前年同期比28.6%増益)となりました。

Q 通期の見通しについてお聞かせください。

A 今後の見通しにつきましては、国内経済は、引き続き雇用環境の改善が期待されますが、一方、円高の進行が企業業績や設備投資に与える影響が懸念されます。また、世界経済は、新興国経済の回復にはさらなる時間を要し、頻発するテロや英国のEU離脱問題など先行きに対する不透明感が増すものと懸念されます。このような中、当社グループにおいては、汎用無機製品や管工機材製品などの基盤事業につきましてはより強い事業体質に転換するための設備投資を積極化するとともに、

高機能、高付加価値製品の開発に経営資源を重点投入し、スピードアップを図ります。

平成28年12月期通期の業績につきましては、売上高は1,370億円(前期比2.0%減収)、営業利益は150億円(前期比21.5%増益)、経常利益は160億円(前期比21.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円(前期比49.3%増益)を見込み、2月4日に発表いたしました業績予想を上方修正いたしました。

Q 利益配分についてお聞かせください。

A 利益配分につきましては、当期の業績や今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としています。当社は、平成27年7月1日に普通株式2株を1株にする株式併合を実施しましたが、これを考慮した前年同期(平成27年12月期第2四半期)の中間配当金は、1株当たり12円の配当といたしました。

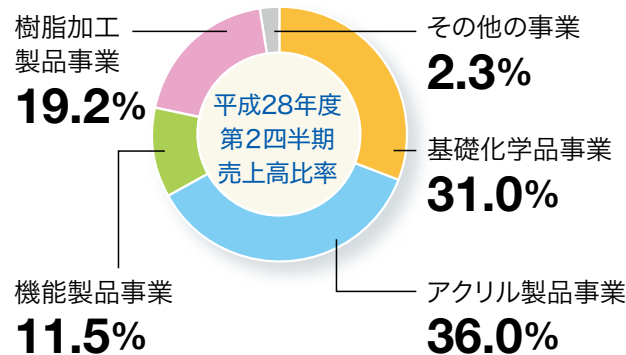
当期(平成28年12月期第2四半期)は、前年同期比減収なが

ら増益となり、中間配当金は1株当たり1円増配し13円の配当といたしました。期末配当金につきましても、引き続き業績の改善が見込まれますことから、1株当たり1円増配し13円とし、年間配当金は1株当たり2円増配の26円とする予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

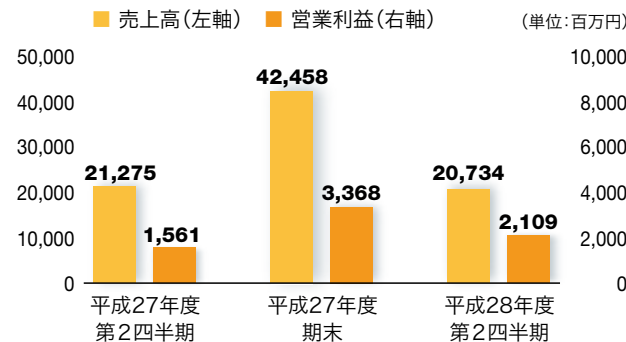
● 予想数値には、本決算発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、本誌数値と異なる可能性があります。

セグメント別売上高比率



基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給バランスの軟化が続き販売価格が弱含みで推移したことなどから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要は回復基調にありますものの減収となりました。硫酸は、繊維用途向けの販売低調により減収となりました。工業用ガスは、底堅い需要に支えられ増収となりました。



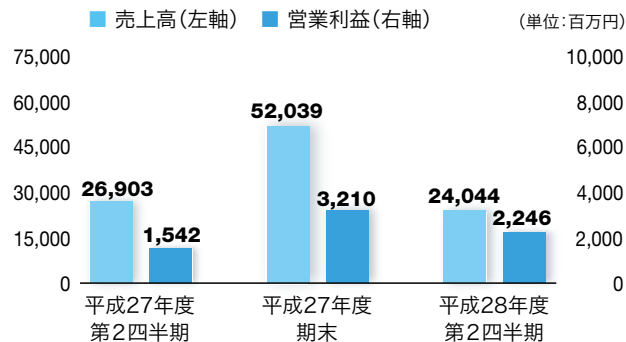
セグメント別売上高・営業利益

(平成28年度第2四半期)

	売上高	営業利益
基礎化学品事業	20,734	2,109
アクリル製品事業	24,044	2,246
機能製品事業	7,683	1,931
樹脂加工製品事業	12,859	864
その他の事業	1,548	78

アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格の低下に伴う製品価格の値下がりが大きく減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤は、販売価格の低下などから減収となりました。光硬化型樹脂は、全般的に需要が低調に推移し減収となりました。



セグメント別主要製品

● 基礎化学品事業

苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等

● アクリル製品事業

アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等

● 機能製品事業

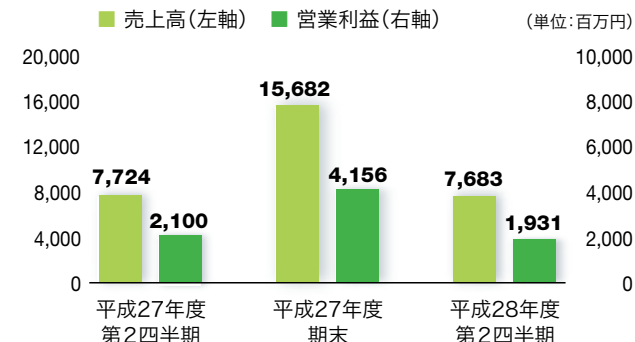
瞬間接着剤、機能性接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等

● 樹脂加工製品事業

管工機材製品、建築・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

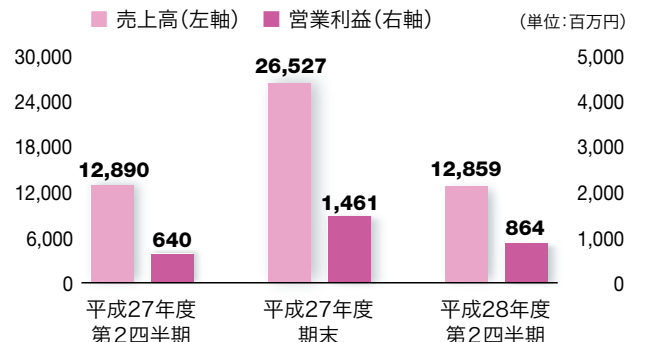
機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の販売は好調に推移しましたが、機能性接着剤は情報端末向けなどの需要低迷が長引いたことなどから減収となりました。無機機能材料は、無機イオン捕捉剤「IXE®」や無機系消臭剤「ケスモン®」の販売好調により増収となりました。エレクトロニクス材料は、増収となりました。



樹脂加工製品事業

管工機材製品は、新設住宅着工戸数の増加など市場環境改善の兆しは見られますが、販売競争の激化や主要原料安に伴う値下げ圧力などから減収となりました。建築・土木製品は、販売好調により増収となりました。ライフサポート製品は、厳しい販売競争下、介護用品の増販に努め前年並みとなりました。エラストマーコンパウンドは、工業用途向けの販売が好調に推移し増収となりました。



(注) 建築・土木製品をアロン化成に分割承継したことにより、前期数値を機能製品事業から樹脂加工製品事業に組み替えて表示しております。

特集：アジアにおける事業展開

当社は、本年8月タイに新会社を設立しました。

今回の特集では、タイ新会社の概要とアジアにおける事業展開についてご紹介いたします。

タイ新会社設立

アクリル系ポリマー製品のASEAN・アジア地域における需要拡大に対応するため、同製品の製造・販売拠点をタイに設立し、現地での供給体制を確立します。

タイ新会社の概要【第1期】

会社名：Toagosei (Thailand) Co., Ltd.

事業内容：アクリル系ポリマー製品の製造・販売

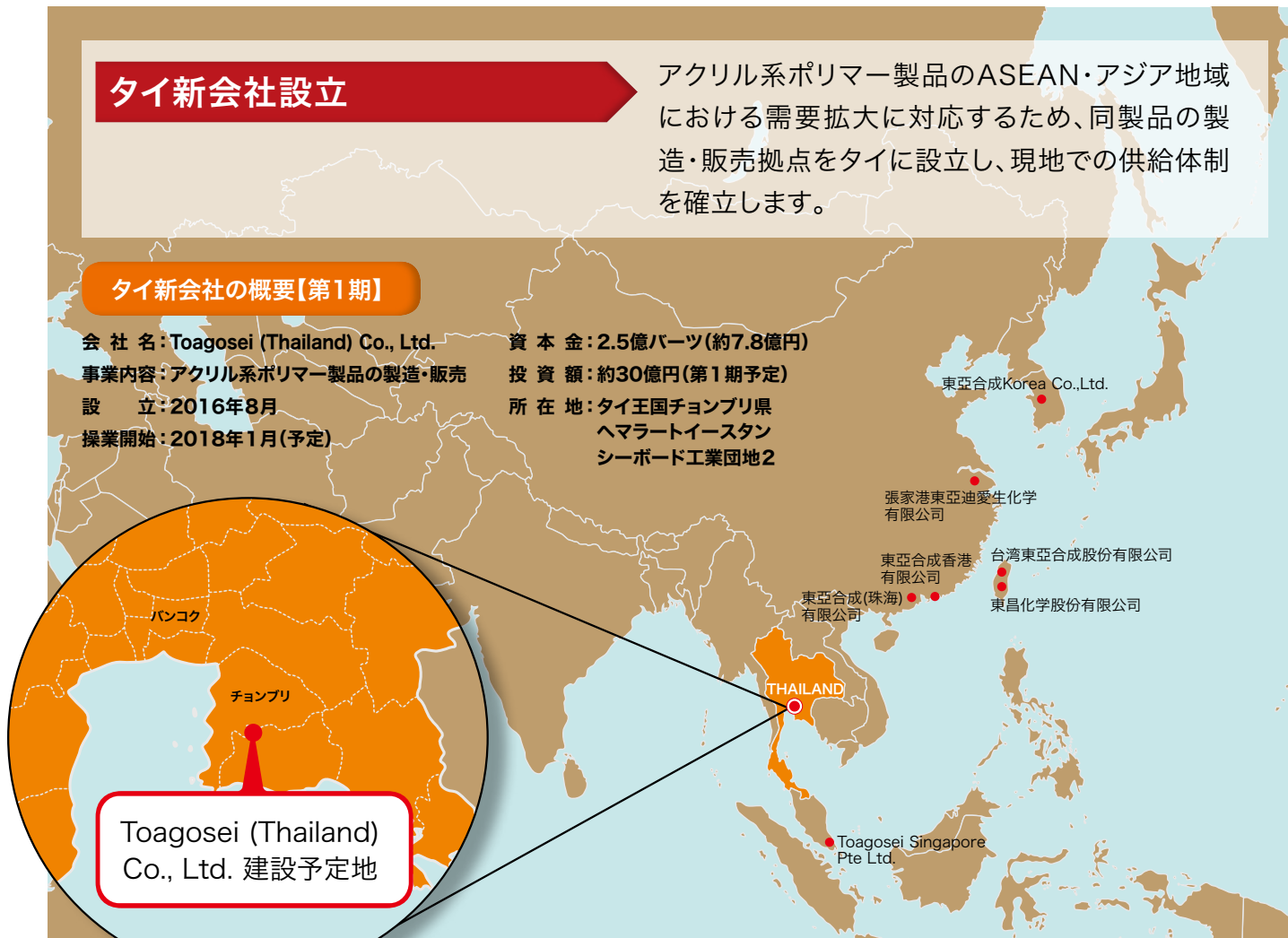
設立：2016年8月

操業開始：2018年1月(予定)

資本金：2.5億バーツ(約7.8億円)

投資額：約30億円(第1期予定)

所在地：タイ王国チョンブリ県
ヘマラートイースタン
シーボード工業団地2



アジアにおける事業展開

当社グループは、1993年香港に瞬間接着剤「アロンアルファ®」の販売拠点を設立以来、韓国、中国(広東省、江蘇省)、台湾、シンガポールに現地法人を設立し、成長著しいアジア市場におけるビジネスを拡大してまいりました。

今回、電力などのインフラ設備が整備され、また産業集積が進み、インドシナ地域をリードするタイに新会社を設立することで、増大するASEAN・アジア地域の需要の取り込みを進めるとともに、現地市場のニーズに対応した製品開発を進め、新会社を“アジア地域における高機能化学品の製造・販売拠点”として、成長、発展させることを目指しています。

アジア展開の歴史

1993年 「東亜合成香港有限公司」設立(香港)

1995年 「東亜合成(珠海)有限公司」設立
(中国広東省)

1996年 「Singapore Acrylic Ester Pte Ltd.
(現Toagosei Singapore Pte Ltd.)」
設立(シンガポール)

2000年 「台湾東亜合成股份有限公司」、
「東昌化学股份有限公司」設立(台湾)

2004年 「張家港東亜迪愛生化学有限公司」設立
(中国江蘇省)
「鶴見曹達Korea Co.,Ltd.
(現 東亜合成Korea Co.,Ltd.)」
設立(韓国)

2016年 「Toagosei (Thailand) Co., Ltd.」
設立(タイ)

Pick Up

タイ新会社で製造販売するアクリル系ポリマーとは？

アクリル酸やアクリル酸エステルを原料とした化合物で、分散剤、粘着剤、増粘剤などさまざまな用途で使用されています。



化粧クリーム
の増粘剤

貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)	増減額
流動資産	113,434	117,084	3,649
固定資産	94,583	88,073	△ 6,509
① 資産合計	208,018	205,157	△ 2,860
流動負債	27,715	27,926	210
固定負債	17,282	15,482	△ 1,800
負債合計	44,997	43,408	△ 1,589
純資産	163,020	161,749	△ 1,271
負債純資産合計	208,018	205,157	△ 2,860

損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	増減額
売上高	70,270	66,871	△ 3,398
売上総利益	17,301	18,836	1,535
販売費及び一般管理費	11,414	11,563	148
② 営業利益	5,887	7,273	1,386
経常利益	6,429	7,592	1,163
特別損益	△ 77	△ 171	△ 93
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,847	4,947	1,100

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	14,088	12,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,895	△ 13,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017	△ 2,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,545	50,652

POINT ①

資産合計は、「現金及び預金」が増加しましたが、株価の下落に伴い「投資有価証券」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ28億6千万円、1.4%減少し、2,051億5千7百万円となりました。

POINT ②

原油などの資源価格安による製造原価の低減が利益の拡大に寄与した結果、営業利益は前期に比べ13億8千6百万円増加し、72億7千3百万円となりました。

POINT ③

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や運用期間が3ヶ月を越える定期預金や有価証券が増加しましたため、前年同期に比べ支出が104億7千6百万円増加し、133億7千1百万円の支出となりました。

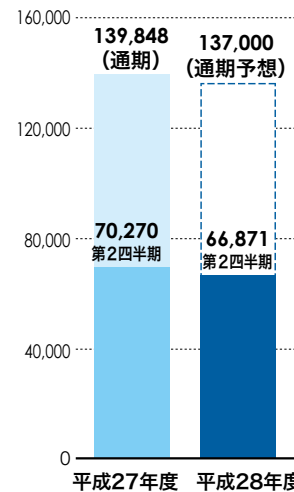
▶ 配当について

当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案し、当第2四半期末の配当金は前回予想の1株当たり12円に対し1円増配し、13円といたします。期末配当も1円増配し、13円に引き上げ、年間配当金は、2月4日発表予想に比べ2円増配の26円を予定しています。

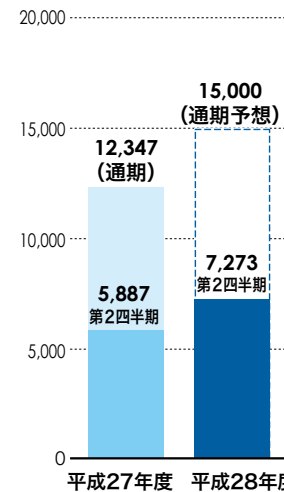
平成28年度第2四半期

(単位:百万円)

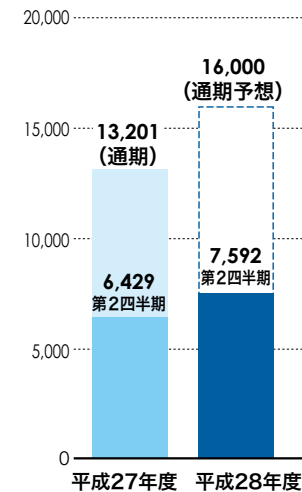
売上高



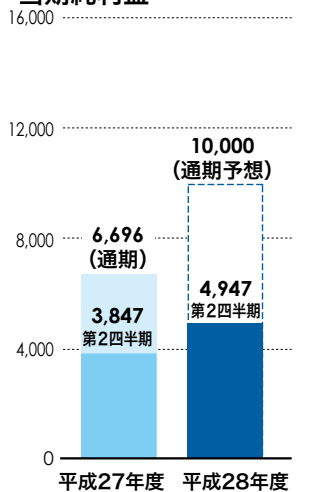
営業利益



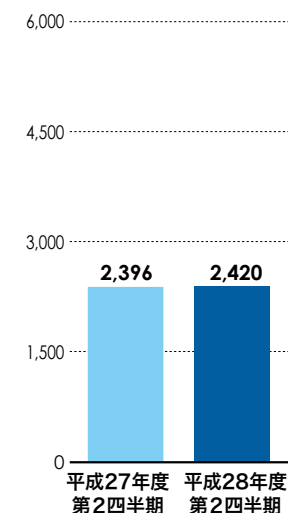
経常利益



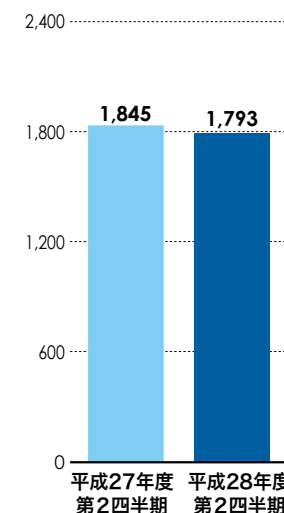
親会社株主に帰属する
当期純利益



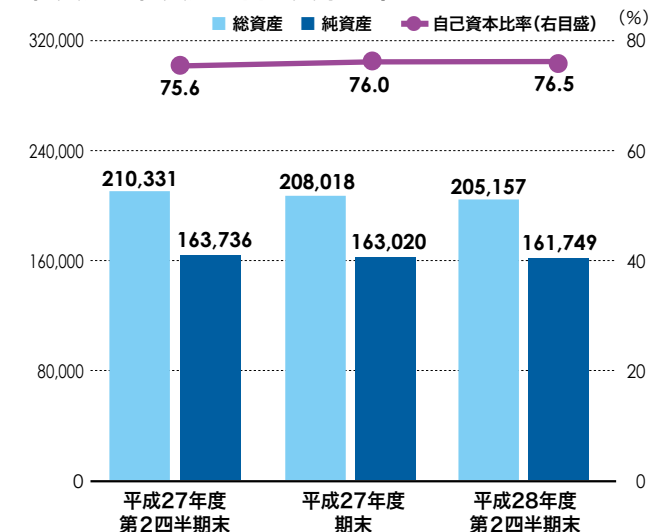
設備投資額



研究開発費



総資産・純資産・自己資本比率



基盤事業の強靱化推進

東亜合成グループは、強靱な事業体質への転換を図るため、基盤事業においても、競争力強化への投資を実施してまいります。

名古屋工場電解再構築

当社は電解事業のさらなる強靱化に向け、国内で初めて、苛性カリの生産設備に複極式電解槽を導入することを決定いたしました。

電解事業は当社の祖業であり、コア事業の一つです。最新鋭の省エネルギー型技術の導入により競争力を高めるとともに、設備の耐震補強を実施し安全安定操業の維持向上を図ってまいります。

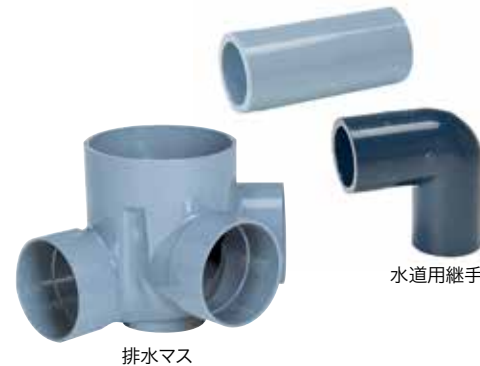


名古屋工場

アロン化成管工機材事業の生産体制革新

東亜合成グループのアロン化成株式会社は、管工機材事業の基盤強化、収益の維持・拡大へ向けて生産体制の再構築を行います。

現在、塩ビ継手やマスなどの射出成形品は関東工場と尾道工場で生産していますが、その一部を名古屋工場に移管し、3工場の機能特化による生産体制の最適化と需要地により近い工場からの出荷による物流効率化を行います。また最新鋭の射出成形生産システム等を導入し生産性の向上を図ってまいります。



排水マス

水道用継手

会社概要

本店所在地/〒105-8419 東京都港区西新橋一丁目14番1号
電話 (03)3597-7215(代表)

設立/昭和17年3月31日
資本金/20,886百万円
従業員/連結2,444名
単独1,211名

取締役

代表取締役社長 高村 美己 志
代表取締役副社長 石川 延宏
取締役 野村 聡一
取締役 小峰 朗
取締役 伊藤 克幸
取締役 杉浦 伸一
社外取締役 三浦 良二
社外取締役 坂井 悦郎
取締役(監査等委員) 加藤 秀雄
社外取締役(監査等委員) 原 一夫
社外取締役(監査等委員) 原田 力
社外取締役(監査等委員) 北村 康央

株式の状況

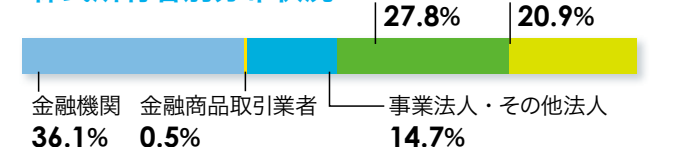
発行可能株式総数	275,000,000株
発行済株式総数	131,996,299株
株主数	17,926名

大株主の状況

株主名	株数(千株)	出資比率(%)
株式会社三井住友銀行	5,818	4.42
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND	5,285	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,913	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,797	3.64
東亜合成取引先持株会	4,027	3.06
東亜合成グループ社員持株会	2,992	2.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,824	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,408	1.83
農林中央金庫	1,972	1.50
三井生命保険株式会社	1,845	1.40

出資比率は、自己株式(348,230株)を控除して計算しております。

株式所有者別分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

当社Webサイトのご案内

情報充実の当社Webサイトをぜひご覧ください

東亜合成Webサイトトップページ
<http://www.toagosei.co.jp/>

東亜合成 検索

トップページ



個人投資家の皆さまへ





アンケートにご協力ください

抽選で「アロンアルファ®」と「はがし隊」をプレゼント!!



株主アンケート

アンケート実施期間 **平成28年9月30日まで**

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、右記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR支援会社）が運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



【ご回答の操作方法等のお問い合わせ先】

株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: inquiry@kabuhiro.jp

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo!やGoogleなどからアンケートサイトを呼び出してください。

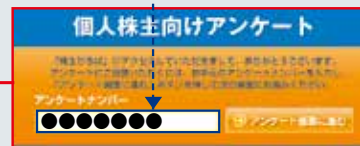
株主ひろば 検索 URL <http://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (<http://kabuhiro.jp>) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。



アンケート
ナンバー



株主メモ

- 事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会…………… 毎年3月に開催
- 基準日…………… 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日
- 公告の方法…………… 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL (<http://www.toagosei.co.jp/>)
- 株主名簿管理人…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の
口座管理機関…………… 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先…………… 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) **0120-782-031**（フリーダイヤル）
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

各種手続用紙のご請求について（特別口座の株主様）

以下の手続用紙のご請求については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社のインターネットで24時間お受けしております。

■ ホームページアドレス

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- ・ 口座振替申請書 ・ 単元未満株式買取請求書
- ・ 配当金振込指定書（特別口座用） ・ 変更届（住所・氏名・届出印等）

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねており、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告を行われる株主様は、大切に保管してください。